

広島県集落対策に関する検討会議の中間整理について

1 要旨・目的

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域における、持続可能な地域運営の仕組みや安心して暮らせる生活環境の在り方等について検討する「広島県集落対策に関する検討会議」（以下「検討会議」という。）において、『広島県における今後の集落対策（中間整理）』（以下「中間整理」という。）が別冊（本編・資料編）のとおり行われたので、その内容について報告する。

2 現状・背景

中山間地域では、他地域を上回るスピードで進む人口減少により、地域社会の状況が大きく変容し、地域によっては暮らしに関わるサービスの供給力の低下が懸念されている。

第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画（以下「第Ⅱ期計画」）策定時の検討課題としていた、安心して暮らせる生活環境の在り方等の検討に向けて、令和 2～3 年度に集落実態調査を実施し、中山間地域の現状と課題に加え、個々の住民の住み慣れた地域での居住意向が改めて明らかになっている。

本年度は、協力 2 町（安芸太田町、神石高原町）のすべての住民自治組織及び役場等から聞き取りを行いつつ、有識者による検討会議において、概ね 30 年後の地域の将来像を踏まえた生活機能の確保策など、関係者が一体的に取り組む新たな集落対策の方向性に関する意見を中間整理としてとりまとめた。

3 概 要

（1）中間整理の概要（詳細：別紙「広島県集落対策に関する検討会議 中間整理の概要」）

ア 集落対策の検討の柱（第Ⅱ期計画策定時に残された検討課題）

第Ⅱ期計画策定時において今後検討する必要があるとされた、次の（ア）～（ウ）を検討の柱と位置付け、これまでの調査を踏まえつつ、住民、住民自治組織、行政といった関係者が今後、方向性を共有し一体的に取り組む新たな集落対策を検討。

- （ア） 地域間の機能分担・資源の再配置
人口減少下にあっても地域の持続可能性を高めるため、「地域間の機能分担」や「資源の再配置」による全体最適化された中山間地域の姿
- （イ） これまでの延長線上にはない地域運営
かつてないスピードで進む人口減少が与える影響により、地域社会の状況が大きく変容することを視野に入れ、これまでの延長線上にはない新たな仕組み
- （ウ） 安心して暮らせる生活環境
人口減少に伴い、一律の行政サービスを継続的に提供していくことが困難となることも見込まれるため、日常生活に必要なサービス機能の最適化を視野に入れた、安心して暮らせる生活環境のあり方

イ 集落調査等から得た地区・集落の現状と検討課題（主なもの）

これまでの中山間地域に関する各種調査等から、地区・集落の現状と今後の見通しから考えられる集落対策の主な検討課題を次のとおり想定し、具体的な対策を検討。

- (ア) 自家用車移動により広域化する生活圏と身近な生活機能の低下
- (イ) 親族等による支援機能の低下
- (ウ) 担い手不足に起因する課題を抱える地区・集落の拡大
- (エ) 無住化が懸念される集落の拡大

ウ 集落対策に係る取組の基本的な考え方

中山間地域の地区・集落の担い手は2025年に全てが後期高齢者となる、いわゆる団塊の世代が中心となっていることを踏まえ、向こう10年間で集落対策を講じる重要な期間と捉え、取組の基本的な考え方を次のとおり整理。

30年後の中山間地域の姿を想定し、人々が安心して暮らし続けられる新たな生活環境を創出する10年間の取組

エ 分野、取組方針、取組項目

関係者が一体的に取組む新たな集落対策として、アに掲げる3つの検討の柱を踏まえつつ、内外の環境変化やこれまでの集落实態調査などから把握された地区・集落の実情や将来予測される姿などに基づき、5つの分野、12の取組方針、40の取組項目（案）を整理。

オ 居住継続が困難となることを想定した対策の考え方

エの取組みをもってしても、将来にわたって居住継続を支えることが困難になる場合も想定されるため、各世帯にとって、より適切な選択がなされていくためには、どのような対応策があるか、そこに至るプロセスも含めて今後検討。

カ 早期着手が必要な取組項目

対策を進めていくためには、関係市町の積極的な関与の下、住民自治組織における合意形成に向けたサポート、住民主導による新たな取組を支援する仕組みの検討等が必要である。

中でも、住民のみでは変化に対する合意形成が難しい状況も生まれていることから、住民自治組織の合意形成をサポートする中間支援機能の構築、支援機能を果たす人材の確保と育成、民間事業者等と連携した生活サービスの確保等については早期に着手することを提案されている。

(2) 『広島県集落対策に関する検討会議』の開催等について

ア 会議の開催状況

- (ア) 第1回 令和5年6月2日（金） 出席者7名（内オンライン2名）
 - ・検討会議について、2町での調査の進め方、今後の検討の進め方 等
- (イ) 第2回 令和5年8月7日（月） 出席者6名（内オンライン2名）
 - ・2町での先行調査結果等を踏まえた集落対策のあり方、基本戦略（案）等
- (ウ) 第3回 令和5年10月4日（水）出席者7名（内オンライン3名）
 - ・中間整理（案）、今後の検討の進め方 等

イ 構成員

(50音順・敬称略)

氏名	所属・職名
浦田 愛	NPO 法人ほしはら山のがっこう事務局長・ふるさと自然体験塾長
材木 和雄	広島大学名誉教授
作野 広和	島根大学教育学部教授※検討会議座長
清水 孝清	庄原市口和自治振興区長
早田 吉伸	叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部教授
沼尾 波子	東洋大学国際学部国際地域学科教授
山田 知子	比治山大学現代文化学部マスコミュニケーション学科教授

(3) 今後のスケジュール

- ア 第4回検討会議の開催予定 令和5年12月1日(金)
 - ・協力2町の調査結果報告、具体的な集落対策案について協議等
- イ 検討会議の意見の整理
 - ・最終整理 令和6年2～3月
- ウ 中山間市町との連携
 - ・検討会議の議論と並行して中山間地域の市町との意見交換等
- エ シンポジウムの開催 令和6年3月(最終整理に合わせて開催予定)